

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

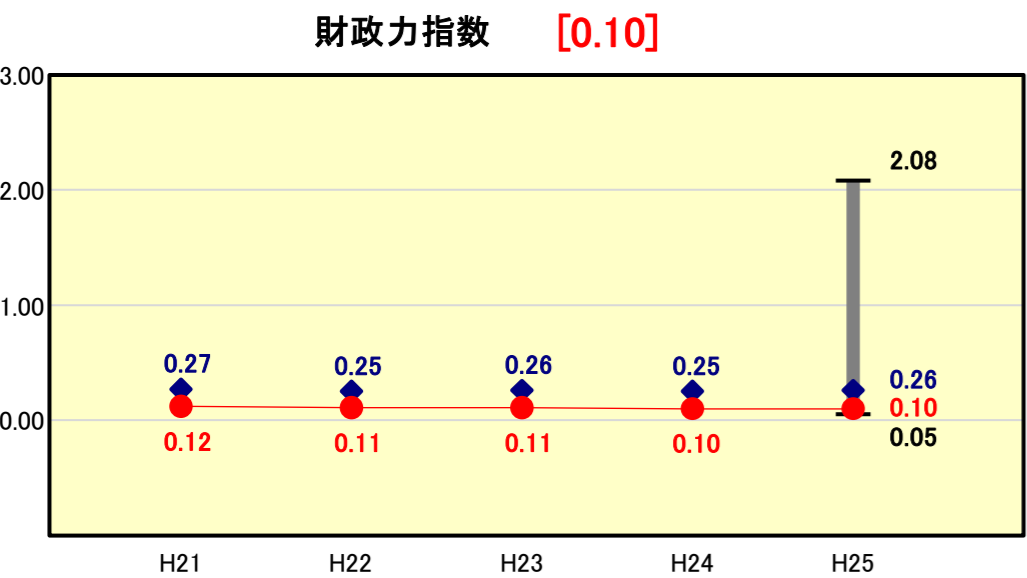
北海道音威子府村

| | | | |
|--------|------------------------|----------|-------------------------|
| 人口 | 828人 (H26.1.1現在) | 実質赤字比率 | -% |
| うち日本人 | 826人 (H26.1.1現在) | 連結実質赤字比率 | -% |
| 面積 | 275.64 km ² | 実質公債費比率 | 4.0% |
| 歳入総額 | 2,760,246千円 | 将来負担比率 | -% |
| 歳出総額 | 2,638,858千円 | 市町村類型 | H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2 |
| 実質収支 | 121,388千円 | (年度毎) | H24 I-2 H25 I-2 |
| 標準財政規模 | 1,577,876千円 | | |
| 地方債現在高 | 1,970,438千円 | | |



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

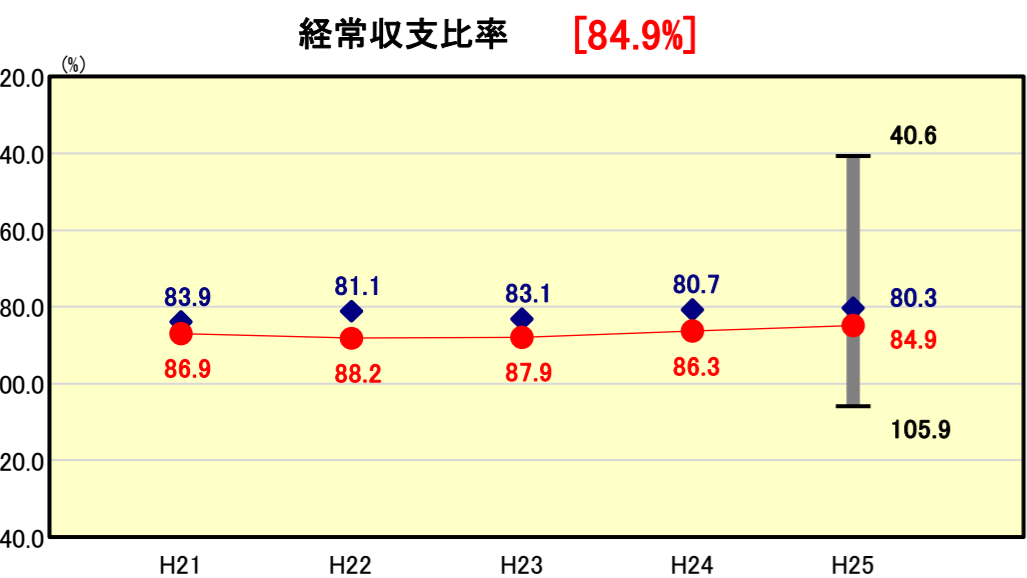
財政力



類似団体内順位 64/78 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄
 前年度と変わらずの0.10ポイントとなっており、横ばいの状態が続いている。人口の流出が止まらず、中心的な産業がない事もあり、財政基盤が極めて弱く、類似団体を下回っている状態が続いている。平成22年度策定の『新・自立プラン』に基づき、引き続き歳出では補助金等の削減を継続しており、歳出の縮減と行政の効率化に努めていく。

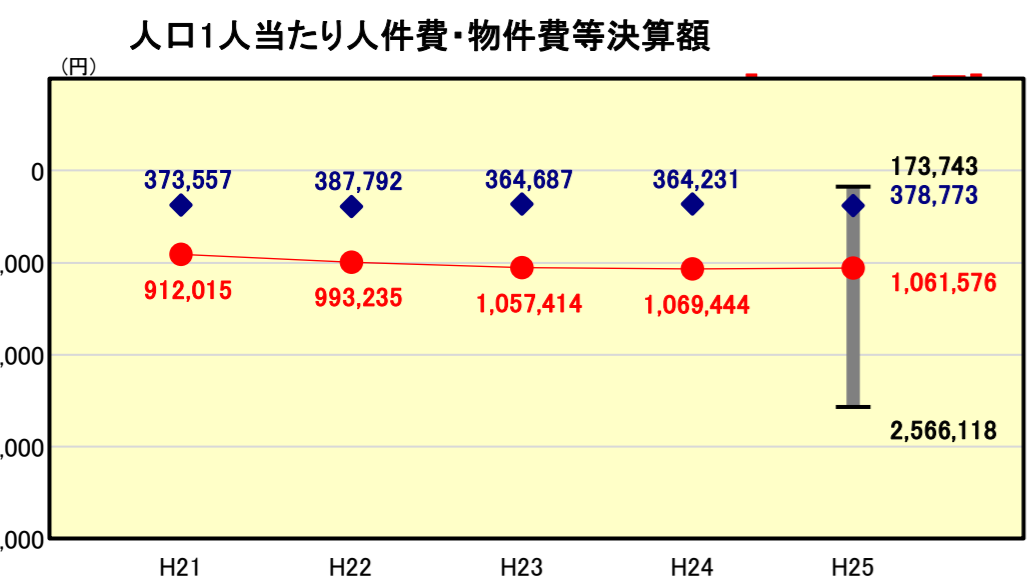
財政構造の弾力性



類似団体内順位 46/78 全国平均 90.2 北海道平均 87.3

経常収支比率の分析欄
 前年度より1.4ポイント下がっており、これは補助事業や単独事業といった投資的経費が微増した事による。特に25年度では公共施設修繕計画に基づいた公共施設の修繕を行い、また、村立高等学校学生寮の増築事業等で例年より投資的経費が増えている。今後も、行財政改革の取組を通じ、義務的経費が増加しないよう努めていく。

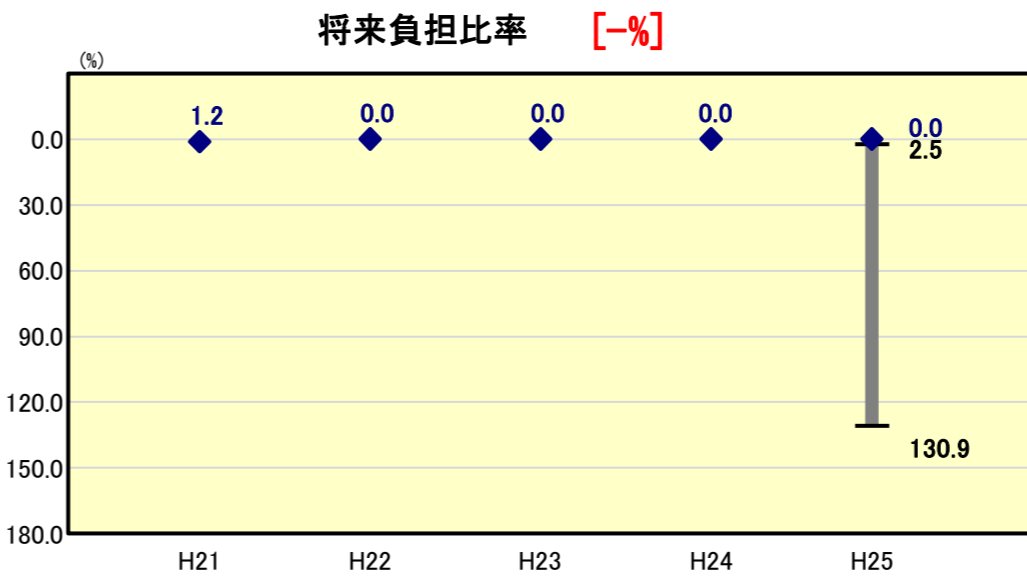
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 73/78 全国平均 116,288 北海道平均 138,925

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているのは、人件費及び物件費が主な要因となっている。これは、村立高等学校の運営を行っているためである。昨年度より数値は微減となっているが、人口増が見込まれない中で、この傾向はこれからも続くものと思われる。今後も、運営の効率化を図り、経費の増にならないよう努めていく。

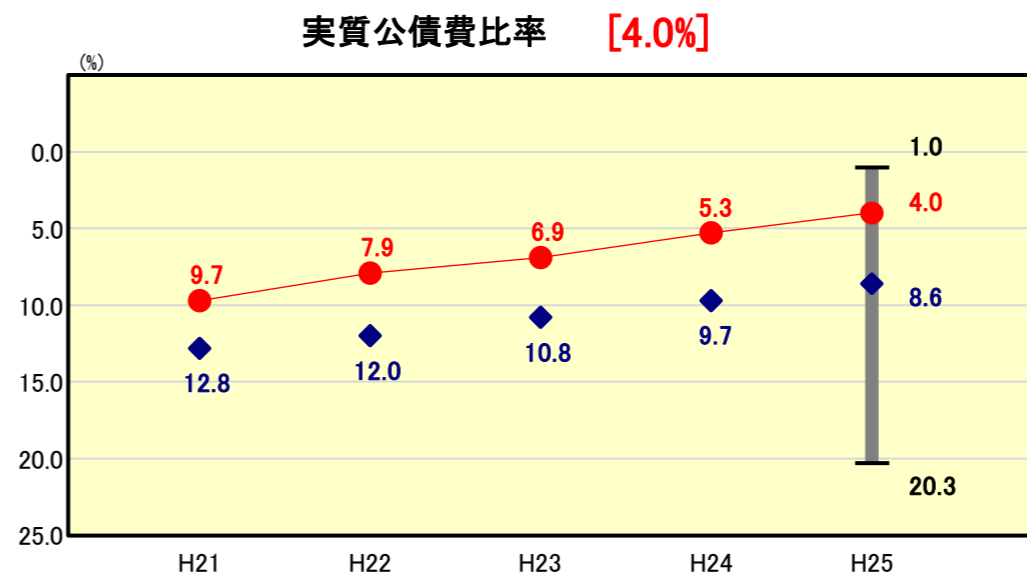
将来負担の状況



類似団体内順位 1/78 全国平均 51.0 北海道平均 65.9

将来負担比率の分析欄
 平成22年度から算定されなくなったのは、将来負担額に対し、財政調整基金積立の増など、充当可能財源等が上回っている事が挙げられる。今後も、公債費など義務的経費が大幅に増えないよう歳出を注視し、財政の健全化に努めていく。

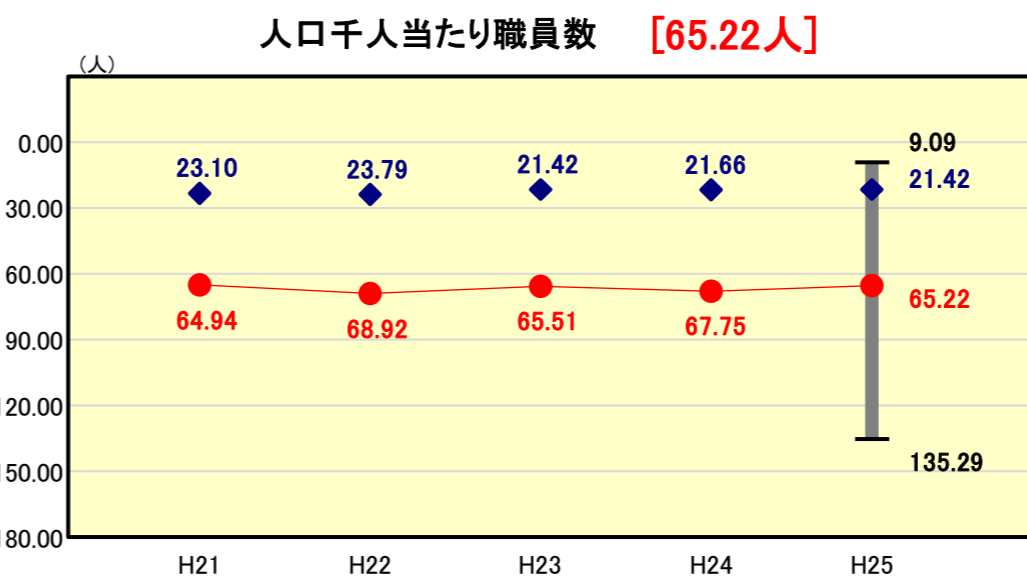
公債費負担の状況



類似団体内順位 13/78 全国平均 8.6 北海道平均 10.0

実質公債費比率の分析欄
 前年度より1.3ポイント下がり、引き続き類似団体及び全国平均を下回っている。要因として、大きな起債の償還が終了するなどの償還金の減が挙げられる。今後も、適正な事業計画を立て、類似団体平均以下の水準を保てるよう努めていく。

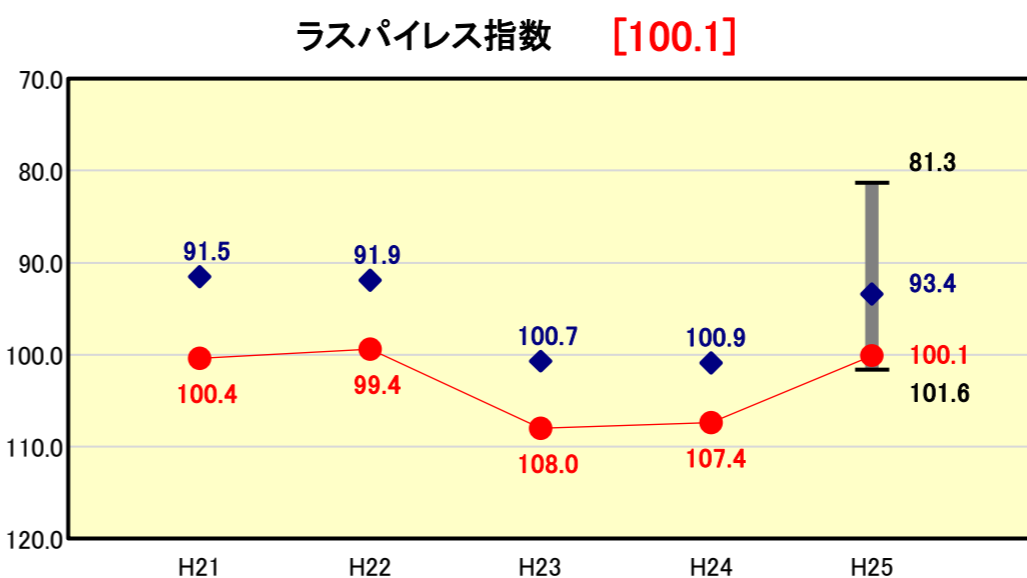
定員管理の状況



類似団体内順位 75/78 全国平均 6.96 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄
 村立高等学校設置(教職員数17名)している事から、類似団体平均を大きく上回っているが、行財政改革に基づく定年退職者の不補充により、平成13年度から25年度末までに12人減となっており、今後も定員の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 76/78 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度より7.3ポイント下がった。今後もポイントが上昇しないよう適正化に努めていく。